

< 研究成果の紹介 >

間接的な経済効果を対象に含めた農業政策の目標と評価

農業研究部 地域経営グループ

1. 成果の内容

農業政策目標を図1のように体系化し、市町村や県の職員の考え方をと、階層化意思決定法の計算法を用いて、この政策目標を計量的に評価・検討しました。この数値分析結果は図2のようになりました。

農業政策の多くは、農家所得などの拡大が主たる目標として立案・実施されてきたところですが、現在は県、市町村とも農家所得拡大など直接的な経済効果と並んで、間接的な経済効果や環境負荷を軽減する政策も同程度の重要性を持って立案すべきであると認識していると考えられます。また、間接的経済効果では食料安全保障を、環境負荷の軽減では農業の削減が最も重要であると考えています。しかし、直接的経済効果については市町村と県では異なる結果になりました。即ち、市町村では地域雇用による振興をかなり重視していますが、県では農産物の安定供給を重視していることです。

2. 技術の適用効果と適用範囲

この結果に農家を含む市民からの定性的評価などを加えて

再評価すれば、3つの政策類型などに対する行政資源投入の割合を数値で検討することができます。また、この方法は、政策目標の決定や関連する他の機関との考え方の差異を数値で把握できるほか、計測した重要度に基づく各個別事業の比較による事業評価も可能になります。

3. 普及・利用上の問題点

今回の分析は、三重県及びその宮川流域市町村の農業政策担当職員を対象にしたものです。

(大泉賢吾)

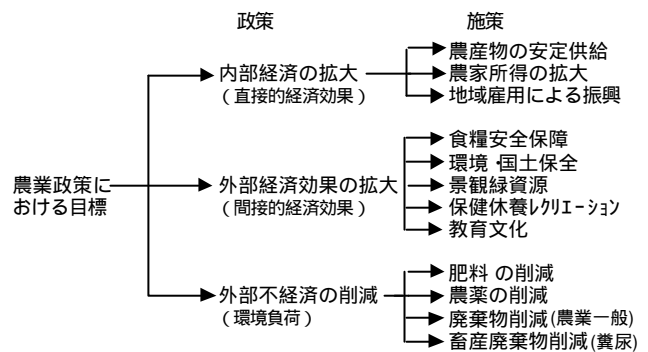


図1 農業政策目標の階層的な体系図

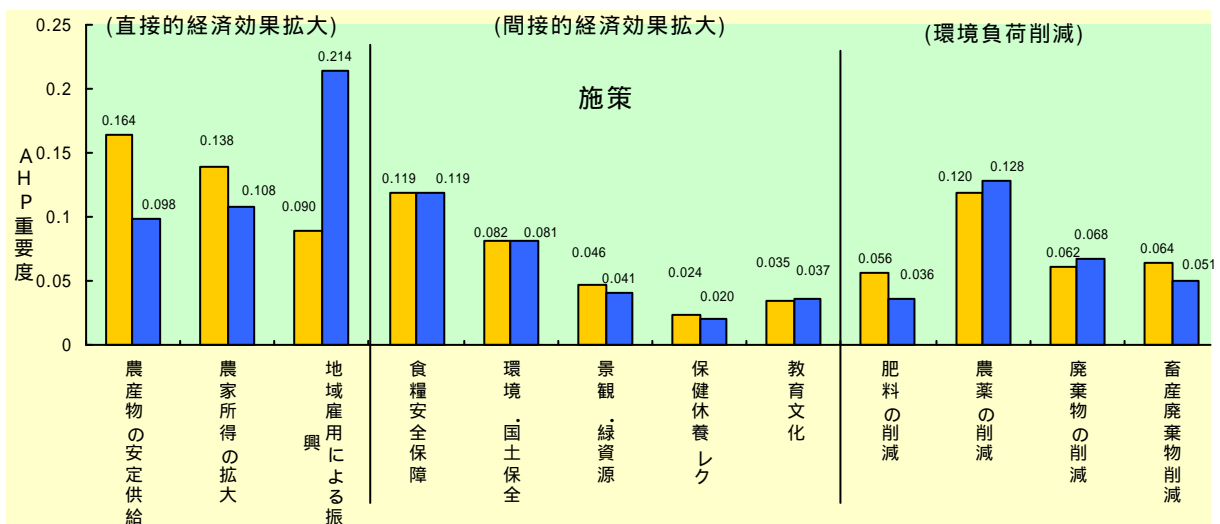


図2 階層化意思決定法により数値化した農業政策目標の重要度比較